

日米経済対話への期待

日米経済協議会
2017年4月13日

本年2月10日に安倍晋三内閣総理大臣とドナルド・トランプ米国大統領との日米首脳会議が行なわれた。安倍総理から、日本企業による米国への投資やその投資が創出している質の高い雇用の実績など日米経済関係の現状に関する説明が行なわれ、トランプ大統領と日米経済関係の重要性についての認識を共有できた点は誠に意義深い。

また、首脳会談において、麻生副総理とペンス副大統領の下で、経済政策、インフラ投資やエネルギー分野での協力、貿易・投資ルールを3つの柱とする経済対話が立ち上げられることが確認された。来る4月18日には、ペンス副大統領が来日し、その第一歩となる経済対話が開催されると発表された。

日米経済協議会は、この経済対話の設置を歓迎し、本対話が、両国間及び地域における経済関係を強化し、その結果、両国における経済成長や雇用の創出につながるよう協力的で建設的なものとなることを期待している。

経済政策に関しては、首脳会談に際して発表された共同声明にあるとおり、日米両国が、相互補完的な財政、金融及び構造政策という3本の矢のアプローチを用いて、力強い世界経済の維持、金融の安定性の確保及び雇用機会の増大という利益を促進していくことを大いに期待している。

分野別協力に関しては、両国が相互に補完的でウィン・ウィンとなる分野を特定し、まずそれにフォーカスすることで、着実に成果を出すことが望ましいと考える。例えば、米国の老朽化した道路の再整備や高速鉄道の設置などのインフラの整備・改善に対しては、日本は技術や資金面で十分に貢献でき、米国の事業環境を一層魅力のあるものとするすることで、日本からの一層の直接投資を呼び込むことにもつながるだろう。IoT・AI等の進化や自動走行車の普及などの社会変革に伴い、そして特に2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控える日本にとって、サイバーセキュリティの強化に向けた米国の協力は有意義である。エネルギーに関しては、最適なエネルギーミックスの達成に向けて資源調達先の多様化を目指す日本と、シェール革命によりエネルギー輸出国となった米国は、中長期的・構造的に相互補完的關係にある。両国の先進的な技術を持ち寄ることでエネルギーの効率化を促進する等、協力の裾野は広い。

貿易・投資ルールに関しては、国を跨いだ高度なサプライチェーンが構築され、サービス貿易や電子商取引等のインターネット・エコノミーが急速に拡大している現代のビジネス環境において、二国間のみならずアジア太平洋地域において、日米が協力して、貿易及び投資に関する自由で公正なルールの設置や高い基準の設定を推進していくことが必要である点を強調したい。まさにこうした

戦略性を持ったT P Pの発効を強く求めてきた日米経済協議会としては、米国がT P Pから離脱したことは大変残念であるが、首脳会談において、共有された目的の達成のための最善の方法を探求することを確認した上で、日本がT P Pを含む既存のイニシアティブを基礎として地域レベルの進展を引き続き促進することに関して米国の理解を得たことは意義深い。日米経済協議会は、日本政府が引き続き、T P P合意の成果を十分に生かしながら、アジア太平洋地域における自由化の促進に向けてリーダーシップをとることを期待している。また国内においても、「世界でもっともビジネスがし易い」環境を整え、米国を始め世界各国からの投資を呼び込み、日本経済が一層活性化されることを望んでいる。

日米経済協議会は、会員企業・団体とともに、日米財界人会議をはじめとする様々な機会において、カウンターパートである米側企業や産業界との論議を深め、日米両国政府や米国の諸州への働きかけを継続し、本対話が上述の目的を達成するために最大限の努力を行なっていく所存である。

以上